

4 今後の伊勢志摩地域の高等学校の学びと配置のあり方について

(当協議会の考え方)

- ・これからの時代を生きる伊勢志摩地域の高校生にとって、自己の将来を切り拓く力や、自ら学び続ける力、確かな学力の育成とともに、大学進学や就職などの進路希望の実現につながる多様な学び、学校内外での様々な人々との関わりを通じて豊かな社会性・人間性が育まれる学び、地域と連携し地域への愛着心が育まれる学び、それらの学びの質を高めるための一人ひとりへのきめ細かな関わりが必要です。現在、当地域における高校の1学年の総学級数は32学級ですが、令和3年度に生まれた子どもたちが高校へ入学する令和19年度には18学級から21学級に減少することが見込まれます。そのため、現在の9校10校舎の配置のままでは当地域の高校生に必要な学びを提供していくことが難しいことから、統合も含めた活性化が必要となります。
- ・今後、令和19年度までの15年間における伊勢志摩地域の高校の配置と活性化方策については、この期間の生徒の減少状況をふまえ、当地域全体を見通した具体的な検討を進めるとともに、必要に応じて、交通が不便な地域における学びの機会の提供方策、中学生への事前の周知についても検討することとします。その過程にある令和6年度の生徒減については、専門学科の学びの選択肢や普通科の一定規模の維持を基本としつつ、地域の小規模校が担ってきた役割やニーズをふまえ、さらに小規模化が想定される高校の学びを支えながら、できるかぎり統合ではなく学級減で対応することが望ましいと考えます。
南伊勢高校については、令和5年度に南勢校舎の全生徒数が10人程度と見込まれ、今後も生徒増が見込めない状況であるため、令和6年度から南勢校舎を募集停止とすることはやむをえないと考えます。募集停止後は、引き続き南勢校舎に在籍する高校2、3年生の生徒が度会校舎の生徒と共に学ぶ機会を増やすとともに、南勢校舎を活用して通信制高校のサテライト教室を設け、学習支援の環境やこれまで培ってきた地域での学びを提供することについて、ニーズ調査や研究を進めていくことが望ましいと考えます。

令和19年度をみすえた伊勢志摩地域の県立高等学校の学びと配置のあり方について（当協議会の意見）

令和5年度
33 学級
地域の中学校卒業予定者数
1,928人(現中3)

令和6年度
29 学級
地域の中学校卒業予定者数
1,723人(現中2)
前年度比▲205

令和8年度
28 学級
地域の中学校卒業予定者数
1,716人(現小6)
前年度比▲39

令和10年度
24～25 学級程度
地域の中学校卒業予定者数
1,572人(現小4)
前年度比▲159

令和19年度
18～21 学級程度
地域の令和3年度出生者数1,199人

宇治山田高校 (普5)	伊勢工業高校 (専4)	宇治山田商業高校 (専5)	南伊勢高校 (普2)	鳥羽高校 (総2)	水産高校 (専2)
伊勢高校 (普7)	伊勢工業高校 (専4)	明野高校 (専4)	南勢校舎・度会校舎	志摩高校 (普2)	

伊勢志摩地域の
県立高校
(全日制)
水産高校 (専2)

伊勢志摩地域の
県立高校
(全日制)
水産高校 (専2)

伊勢志摩地域の
県立高校
(全日制)

15年先を見すえた当地域の高等学校の学びと配置のあり方
(これからの当地域の高校生に必要な力や学び)

- ・ 大学進学や就職などの進路実現につながる多様な学び
- ・ 学校内外での様々な人々との関わりを通じて豊かな社会性・人間性が育まれる学び
- ・ 地域と連携し地域への愛着心が育まれる学び
- ・ 一人ひとりへのきめ細かな関わり
- ・ 自己の将来を切り拓く力や、自ら学び続ける力、確かな学力
- ・ 将来、地域の担い手となる人材や地域に属して活躍する人材の育成につながる学び

(こうした学びを実現するための配置の考え方)

- ・ 現在の高校配置の継続は困難となり統廃は避けられない
- ・ 専門学科の学びの選択肢や普通科の一定規模の維持

今後の協議にあたり検討や配慮すべき事項

- ・ 地域の小規模校がこれまで果たしてきた役割を大切にしながら、学校個別ではなく地域全体で高校の学びを考えて統合を協議していくことが必要
- ・ 交通が不便な地域における学びの機会の提供対策
- ・ 中学生への事前の周知
- ・ 定時制、通信制課程の学びの活用
- ・ 規模が小さい学校や近くの学校を求める生徒の思いへの配慮

学科の割合 (令和5年度)

普通科	48.5%
専門学科	45.5%
総合学科	6.1%

令和5年度をめどに 方向性

※令和6年度以降の学級数については、伊勢志摩地域における県立高校と私立高校の募集定員の比率、中学校卒業率が市町を越えて高校進学する比率等が、現在と大きく変わらない場合の予測に基づく。

※中学校卒業予定者数は、令和4年5月1日時点の教育政策課による予測数値

令和7年度をめどに 方向性

(3) これからの紀南地域の高等学校に求められる学びについて

これまでの協議やアンケート結果をふまえ、これからの紀南地域の高等学校に求められる学びを整理したうえ、令和7年度に想定される5学級規模の学びと配置について、第5回、第6回に協議を行いました。

紀南地域の高校がめざすべき教育や役割に係るこれまでの議論について

- ・ 学びの選択肢が充実し、生徒が自ら学びたいと思える学校
- ・ 生徒の進路実現に向け、大学進学や地元への就職にも対応できる学校
- ・ 様々な団体と連携する活動が充実し、全国に誇れる魅力ある教育活動を行う学校
地域の産業や企業と連携した学び
小中学校、大学等の地域の教育機関と連携した学び 等
- ・ 様々な支援が必要な生徒をはじめ、一人ひとりへの丁寧な指導により自己肯定感を高める学校
- ・ ICTを活用して地域外ともつながる学習活動が充実している学校
- ・ 学校行事や部活動が活発化している学校
- ・ 集団の中で多様な考えや価値観に触れながら、豊かな社会性、人間性を育む学校

中学生や保護者へのアンケート結果について

(中学生、保護者の少なくとも一方の割合が50%以上、またはあわせた割合が35%以上)

- ・ 進学や就職など多様な進路に応じた学習を選択できる教育
中学生 73 人 (30.4%)、保護者 270 人 (65.1%) あわせて 343 人 (52.4%)
- ・ 自分の将来を選択する力を育てる教育
中学生 135 人 (56.3%)、保護者 170 人 (41.0%) あわせて 305 人 (46.6%)
- ・ 社会性や協調性、コミュニケーション能力を育てる教育
中学生 71 人 (29.6%)、保護者 176 人 (42.4%) あわせて 247 人 (37.7%)
- ・ 多くの人と出会うことを期待している
中学生 138 人 (57.5%) ※保護者への質問事項はなし

(中学生、保護者の少なくとも一方の割合が40%以上50%未満、またはあわせた割合が25%以上35%未満)

- ・ 5教科など中学校で学習する内容を深める学習
中学生 99 人 (41.3%) ※保護者への質問事項はなし
- ・ 自ら学び続ける力を育てる教育
中学生 63 人 (26.3%)、保護者 158 人 (38.1%) あわせて 221 人 (33.7%)
- ・ 社会人として必要なマナーや礼儀・責任感を身につけることができる教育
中学生 56 人 (23.3%)、保護者 114 人 (27.5%) あわせて 170 人 (26.0%)
- ・ 通学しやすい
中学生 75 人 (31.3%)、保護者 94 人 (22.7%) あわせて 169 人 (25.8%)
- ・ 大学進学につながる学力向上を目指した学習
中学生 51 人 (21.3%)、保護者 114 人 (27.5%) あわせて 165 人 (25.2%)

※中学生は240人、保護者は415人が回答していることから、あわせた割合は分母を655人として算出

● これからの紀南地域の高校に求められる学びについて

- ・ **多様な進路に応じた学びの選択肢が充実し、生徒が主体的に学べる学校**
- ・ **校内外の生徒や社会とのつながりの中で、社会性や協調性、コミュニケーション力を育む学校**
- ・ **学校行事や部活動が充実し、生徒が活発に活動できる学校**
- ・ **多様な生徒1人ひとりに丁寧に対応したきめ細かな指導が充実している学校**

4 令和7年度の5学級規模における学びと配置のあり方について

- ・ 中学校卒業生数が減少していく中であっても、地域の様々な分野で活躍できる人材を育成する視点を大切にして、大学進学や就職などの進路希望の実現につながる学びとともに、多様な生徒に応じて地域と連携したきめ細かな学びを提供する。
- ・ 多様な学びの選択肢の提供や豊かな社会性・人間性の育成、学校行事や部活動の充実のためには、一定の学級規模や学校運営の工夫が必要である。
- ・ 地域と連携したきめ細かな学びについては、木本高校及び紀南高校それぞれで先駆的に取り組んできた活動を継承する。
- ・ 令和7年度に地域全体で1学年の総学級数が5学級となる中、こうした学びを実現するためには、2校を一体的に運営するとともに、これまでのきめ細かな学びを継続できる高校としていく必要がある。
- ・ 以上のことから、木本高校と紀南高校は一つの高校に統合し、それぞれの校舎を活用した校舎制とすることとする。学科については、普通科3学級を木本校舎に配置し、総合学科1学級を木本校舎及び紀南校舎にそれぞれ配置する。
- ・ 今後、各校舎で学習することを基本としつつ、両校舎が一体となった活動や連携した授業も行うこと、学校行事や部活動がより魅力的で少しでも多様な活動となるようにすること、教員や生徒が必要に応じて両校舎間を行き来すること、教職員が校舎・学科・課程の枠を越えて連携することなどについて、関係者で具体的な内容と方策を検討する。

< 参 考 >

令和4年度 協議会の開催日

- 第1回 令和4年 6月 7日 (火)
- 第2回 令和4年 7月 14日 (木)
- 第3回 令和4年 8月 31日 (水)
- 第4回 令和4年 11月 8日 (火)
- 第5回 令和4年 12月 13日 (火)
- 第6回 令和5年 2月 7日 (火)

7 今後の伊賀地域の高等学校の学びと配置のあり方について（当協議会のまとめ）

（1）これまでの経緯

- 伊賀地域の高等学校は、平成5年度に8校が配置され、第1学年の55学級をピークとして以降、学級数は徐々に減少し、令和6年度は5校が配置され、第1学年は25学級（1学級40人として）となっています。
- この間、当協議会では、高等学校の学びと配置のあり方を協議し、伊賀市内の専門高校3校を統合した総合専門高校の設置（H21）や、名張市内の2校を統合した普通科高校の設置（H28）、専門学科における建築に係る学科の設置（H31）について取りまとめてきました。
- その後、令和元・2年度の協議のまとめ（以下、「令和元・2年度まとめ」という）では、県立高等学校のあり方として、次の3点を取りまとめました。

- ① 当面の間、現在の5校を維持
- ② 現在の5校の再編を含めて検討し、その結果を令和7年度頃までに明らかにすることが必要
- ③ 昼間定時制課程の併置を含めた定時制課程のあり方や通信制課程の機能を取り入れた学習形態について検討することが必要

- 令和元・2年度まとめ以降、伊賀地域では、中学校卒業生数の減少に伴い、令和3年度と令和5年度にそれぞれ1学級（40人）の学級減を行っています。
- なお、令和3年度の学級減については、地域の専門学科の学びを維持するため、伊賀白鳳高校において1学級あたりの人数を減らし、学級数を維持することとしています。
- こうした中、本協議会では、令和元・2年度まとめに示された3点をふまえながら協議を深めることとし、これまでの意見や考え方をまとめるとともに、次の資料も共有してきました。

- ・ 中学校卒業生の地域間の移動状況
- ・ 主要駅から地域内外の高校への通学所要時間と通学費等
- ・ 令和4年度に地域内に開校した私立通信制高等学校への進学状況
- ・ 他地域の協議会の状況や国の動き等

（2）伊賀地域の県立高等学校の学びと配置のあり方の検討の方向性

- 当協議会では、伊賀地域の子どもたちに、社会の変化が激しい中、これからの時代を生きていくため、自立する力と共生する力を育むことが重要であるとしました。また、子どもたちには、コミュニケーション能力や、情報を活用し伝える力を高めるとともに、地域社会への関心を持ち、自ら課題を見つけ協働し解決に向けて取り組み、失敗を恐れず挑戦できるよう育ててほしいとしました。
- この5年間の伊賀地域の中学校卒業生の進路状況は、地域内の全日制県立高校への進学が減少傾向であり7割を切る状況となりました。一方、他地域の全日制高校へは、この2年やや減少したものの約1.5割が進学し、定時制、通信制、高専へは、この2年増加し、約1.5割が進学しています。特に、当地域の中学校卒業生の1割近くが津市内の全日制高校へ進学する状況が続いています。
- 一方、当地域においては、不登校傾向の子どもたち、特別な支援が必要な子どもたち、外国につながる子どもたちなどの多様な教育ニーズへの対応が必要な状況があります。公立の特別支援学校、夜間定時制に加え、近年、地域内に私立の通信制が開校し、当地域からも一定数が進学している状況です。
- こうしたことをふまえ、当協議会は、これからも続く少子化の中、地域の子どもたちができる限り当地域における学びを選択できるよう、学校個別ではなく伊賀地域全体を見通す視点を大切にして、伊賀地域の高等学校の学びと配置のあり方について協議を進めます。
- このことは、現在の当地域の中学校卒業生数の状況や、今後も少子化が継続して進行することをふまえ、これからの子どもたちのため、スケジュール感に注意して機を逸することなく協議を取りまとめていくこととします。

- 協議にあたっては、これまで重ねてきた当協議会での議論や当地域の中学校卒業者の進路状況及びニーズをふまえ、次のことを基本として進めます。

1-1 専門学科のコースや総合学科の系列など多様な学びの選択肢の維持
 -2 普通科の一定規模の維持

- なお、具体的な協議を進める際には、県立高等学校活性化計画に示された考え方に加え、次の視点も大切にし、当地域の実情をふまえた丁寧な議論を行います。

2-1 少子化の中にあっても、消極的な方向ではなく未来に向けて前向きに発想すること
 -2 北部と南部に分けることなく伊賀地域全体で考えること、また、状況によっては隣接する地域も含めて考える必要があること
 -3 役割や機能が近い学校をできるだけ集約させ、スケールメリットを生かすこと
 -4 学校の選択肢を維持できるよう、当面の間は5校を存続すること
 -5 小規模校だからこそ通える生徒へ配慮すること
 -6 通学方法や通学時間、必要となる交通費などの状況を考慮すること

- また、子どもたちの多様な教育ニーズへの対応その他については、次のとおり整理することとします。

3-1 定時制や通信制に係る多様な学びについては、当地域に新たに開校した私立通信制高校に対する生徒の動向を注視していくこと
 -2 生徒の通学については、自治体の通学費の補助制度や各公共機関の取組のについて周知をしていくこと

(3) 今後について（検討のスケジュール等）

- 当協議会はこれまで、他地域に先駆け、伊賀地域の高等学校の学びと配置のあり方をとりまとめてきました。このことは、県立高等学校の活性化の取組となり、急激な少子化の中にあっても未来を前向きにとらえた伊賀地域の学びの実現につながっています。
- こうした中、当地域では平成28年度に現在の5校配置となりましたが、少子化はさらに進行し、令和3年度の学級減では、伊賀白鳳高校において、地域における専門学科の学びの選択肢をできる限り維持するため、学級数はそのままにして定員のみを減じることとしました。
 $(40人 \times 7学級 = 280人定員 \rightarrow 35人 \times 6学級 + 30人 \times 1学級 = 240人定員)$
- これにより伊賀白鳳高校は6学級規模の教員数で7学級を維持することから、学科内のコースの削減や教職員への負担増など、少なからず学びや学校運営への影響が生じています。
- このことから、当地域においては、現状の学びの選択肢を維持しながら、今後の学級減へ対応することが難しくなっています。
- 今後の当地域の中学校卒業者数は、令和5年3月卒と比較すると、令和8年3月卒は2学級程度の、令和10～14年3月卒は5年間継続して毎年1学級程度の定員減が見込まれ、合わせて7学級程度の学級減の可能性があります。
- 特に、伊賀北部では、令和5年3月卒と比較して、令和7～14年3月に段階的ではあるものの合わせて5学級程度の学級減の可能性があります。
- このことは、令和5年度現在、伊賀北部3校あわせて560人の定員が、令和14年度には360人（9学級）程度となることを意味し、今後の対応が非常に難しい状況です。
- こうしたことから、当協議会では、現在の学校の状況と少子化の進行をふまえ、伊賀地域の高等学校でこれからの子どもたちに必要となる学びを実現するため、当地域の高等学校の学びと配置のあり方について、検討の方向性を基本として協議を進め、機を逸することなく意見を取りまとめていくことが必要です。協議にあたっては、中学生やその保護者を対象としたアンケートを実施し、その結果もふまえて検討することとします。
- 多様な教育ニーズに応じた学びの検討については、引き続き、令和4年度に開校した私立通信制の状況と生徒の動向に注視していくこととします。
- なお、これまでの協議をふまえ、令和7～8年度に想定される学級減に対しては、検討の方向性に基づき5校の維持が望ましいと考えます。また、令和10年度以降の学級減に対しては、現在の5校の再編を含めて検討し、その結果を令和7年度までに、当協議会の考え方としてとりまとめます。